

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	頁
人事委員会事務局		人事委員会任用業務	33,309	33,309	1

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
担当部署名	局 人事委員会事務局	部	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—	
	2 関連計画		—					
	3 事業開始年度		— 年度	終了 (予定) 年度		— 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		地方公務員法第8条第1項 (任用：同法第15条～22条の3)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	就職活動中の学生及び転職志望者等 (令和3年度職員採用試験申込者3,152人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保する。《本市が求める人材像》公務員としての高い志を持ち、市民と思いを共有できる人、幅広い視野と柔軟な思考力があり、やり抜くことができる人、堺への熱い思いを持っている人
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>任命権者の採用計画に基づき、採用試験を実施 【試験区分】※実施する試験区分及び時期は、年度により異なる。 令和4年4月～6月 大学卒程度 (事務【早期枠】、土木 (農学・造園を含む。)、建築)、社会人 (土木 (農学・造園を含む。)、建築) 令和4年6月～8月 大学卒程度 (事務、機械、電気、化学、消防吏員Ⅰ・Ⅱ、消防吏員Ⅲ・Ⅳ (航海・機関))、社会福祉、心理、保健師、保育教諭、獣医師、就職氷河期世代対象 (事務、土木 (農学・造園を含む。))、建築) 令和4年9月～11月 高校卒程度 (事務、土木 (農学・造園を含む。))、機械、電気、消防吏員、消防吏員 (航海・機関)、司書、学芸員 (考古学)、学芸員 (歴史)、管理栄養士、障害者を対象とした事務、学校事務 (一般・障害者)、社会人 (事務、土木 (農学・造園を含む。))、建築、設備、社会福祉)、キャリア・リターン (事務職、技術職) 令和5年1月～2月 (予定) 任期付職員 (保育教諭)、任期付短時間勤務職員 (事務A、事務B、事務C)</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託事業者、公益財団法人日本人事試験研究センター等
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標 (目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了 (予定) 年度
	採用予定人数を満たす合格者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	—
			目標値	283	262	—
			実績値	331	320	—
			達成率	117%	122%	
当該指標を選定した理由		本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、採用試験合格者数を指標とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		採用予定人数と合格者数 ※R4年度目標値は、現時点で実施が決定した試験の採用予定人数				
12	活動指標 (成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	職員採用説明会 (セミナー) 参加者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,320	861	—
			達成率	132%	86%	
当該指標を選定した理由		本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、職員採用説明会参加者数を指標とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		参加予定人数と参加者数				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	16,166	20,993	20,970	33,397	33,309
13 財源内訳					
国支出金				1,650	840
府支出金				0	
市債				0	
その他 ()				0	
受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
一般財源	16,166	20,993	20,970	31,747	32,469

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度	事業費		うち一般財源	主な項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
需用費 (消耗品費・印刷製本費)	R4	予算	2,592	2,492	各業務委託料 (試験会場管理・試験問題作成等)	R4	予算	11,140	11,140
	R5	予算	2,155	2,155		R5	予算	10,162	10,162
広告料 (就職情報サイト)	R4	予算	500	500	会場等借上料 (コロナ対応含む)	R4	予算	5,930	4,380
	R5	予算	500	500		R5	予算	4,557	3,717
手数料 (適性検査等)	R4	予算	2,687	2,687	その他使用料及び賃借料 (採用説明会等)	R4	予算	1,242	1,242
	R5	予算	5,461	5,461		R5	予算	1,127	1,127
デザイン作成等委託料 (職員採用ガイド等)	R4	予算	2,400	2,400	その他保険料、各種団体会費等	R4	予算	2,221	2,221
	R5	予算	1,945	1,945		R5	予算	2,221	2,221
職員研修委託料 (面接員)	R4	予算	800	800	その他人件費、物件費	R4	予算	3,885	3,885
	R5	予算	650	650		R5	予算	4,531	4,531

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	本市の将来を担う有為な人材の確保に向けた広報活動及び職員採用試験の実施
	R5	継続実施
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市の将来を担う有為な人材の確保に向け、最新の就活・採用動向の分析に基づいた、より実効性のある試験体系による職員採用試験の実施をはじめ、広報活動等に要する経費を要求する。
----	---------	---